

# Kenshin Mini Disclosure 2007.9.30

けんしんの現況



## けんしんの概要

本店 〒380-8668  
長野市新田町1103番地1  
電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日  
昭和24年10月  
当組合の前身、  
株式会社長野県納税助成金庫創立  
昭和29年11月  
中小企業等協同組合法に基づき  
長野県信用組合に改組

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 出資金        | 10億6千万円           |
| 組合員数       | 130,823人          |
| 預金残高       | 6,785億円           |
| 貸出金残高      | 2,532億円           |
| 自己資本比率(単体) | 16.69%            |
| 職員数        | 700人(男469人 女231人) |
| 店舗数        | 52店舗              |
| 営業地域       | 長野県一円             |

(平成19年9月30日現在)



## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| ●ごあいさつ            | 1  |
| ●預金、貸出金の推移        | 2  |
| ●決算損益の推移          | 3  |
| ●自己資本比率・自己資本額の推移  | 4  |
| ●不良債権残高・不良債権比率の推移 | 4  |
| ●不良債権の状況          | 6  |
| ●主要経営諸指標          | 8  |
| ●自己資本の充実の状況等      | 10 |
| ●資金運用状況           | 16 |
| ●トピックス            | 17 |

- (注) 1. このミニディスクロージャーは『単体』で作成しております。  
2. 本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。
- (1) 金額  
単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
  - (2) 構成比  
小数点2位以下、または小数点3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
  - (3) 諸利回・諸比率  
小数点3位以下を切り捨て2位まで表示しております。
  - (4) 主要経営諸指標「資料」・自己資本の充実の状況等における残高表示  
残高が全くない場合は「―」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「／」表示しております。

皆さまには、平素より、長野県信用組合（略称：**けんしん**）に格別のご高配を賜りまして、心から感謝申し上げます。

平成19年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。  
ご高覧を賜り、当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

さて、最近の経済情勢は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した内外の金融市場の混乱等により、一段と先行きは不透明であります。

私ども**けんしん**は、こうした平成19年度上期において、一層の業績向上と経営体質の強化に傾注してまいりました。

サービス面では、これまで同様「お客さまの目線」を重視した、より一層のサービス拡充に努め、例えば、前期に続く「手のひら口座」の金利優遇や定期預金特別金利キャンペーン（ふれ愛レート2007）の実施、ATM24時間営業店の拡大、店舗内ATM平日ご利用時間の延長、コンビニATM（セブン銀行）の24時間利用開始等、諸施策を積極的に講じました。

また、金融商品取引法・バーゼルⅡ対応等、新しい規制環境への適応や、老朽化した店舗等の建て替えを進めるなど、経営全般に最善を尽くしてまいりました。

その結果、前期を上回る中間純利益10億50百万円を計上することができましたことに加え、不良債権比率（金融再生法ベース）は4.56%に改善し、総預金残高は6,785億円（前年同期比10.3%増）に伸長するなど、着実な成果を収めることができました。これもひとえに、皆さまのご支援の賜とお礼を申し上げます。

今後も私どもは、皆さまのご信頼とご期待に添えますよう、役職員一同、更なる改革と改善に取り組んでまいります。

どうか、一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

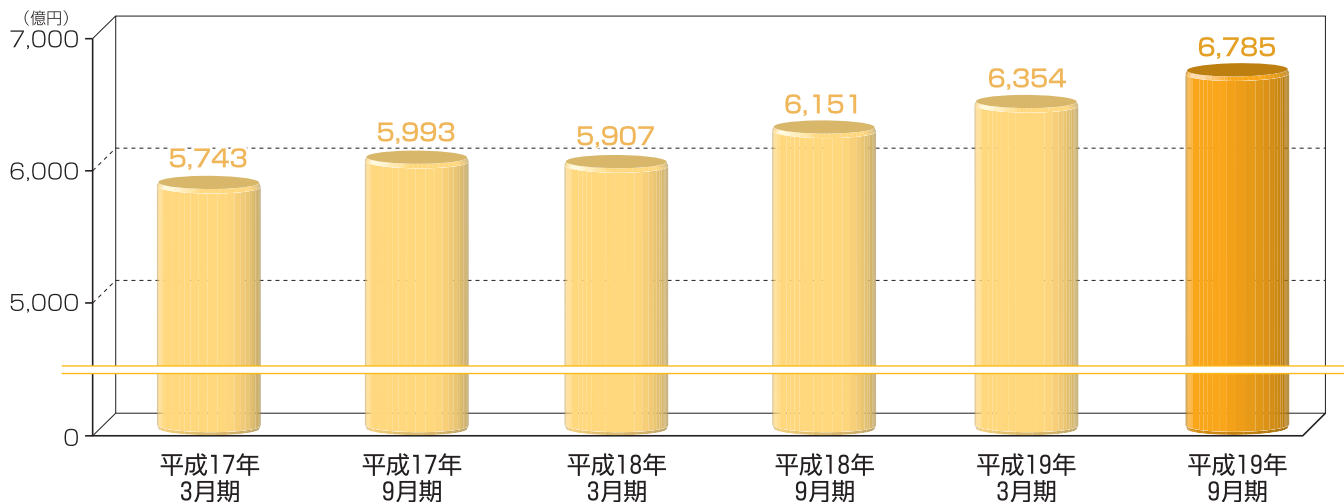
平成19年10月

理事長 **河西 勝彦**

## 預金、貸出金の推移

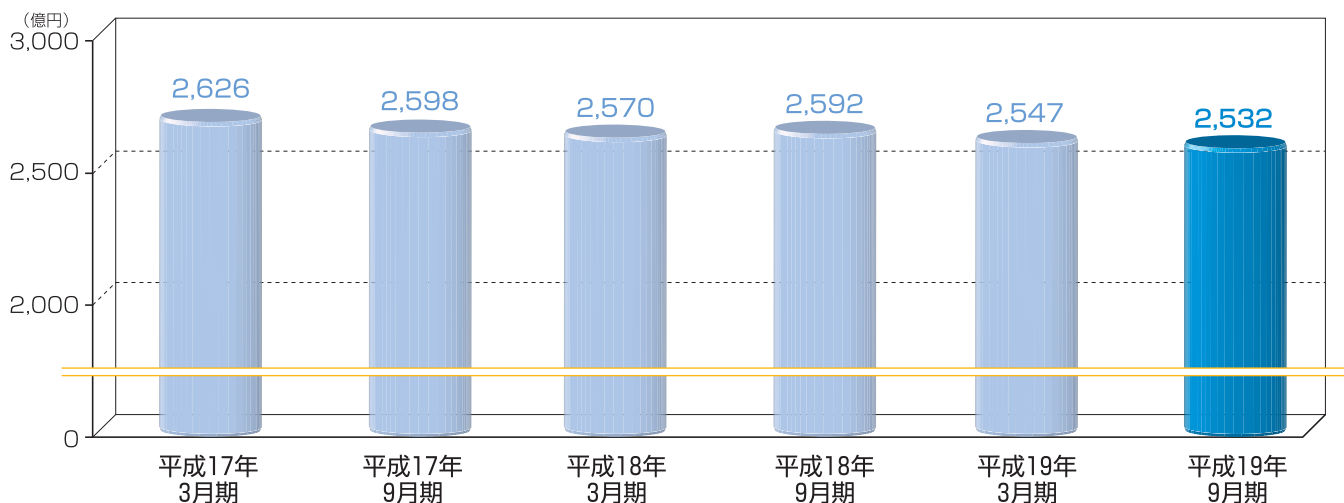
### 預金

個人層を中心に取引基盤の強化・拡大に努めた結果、総預金残高は前年同期比633億円増加しました。



### 貸出金

事業性の資金需要が全般的に回復基調にならなかったこと、及び不良債権処理を堅実に進めた結果、総貸出残高は前年同期比59億円の減少となりました。



### 手のひら口座

平成17年9月にお取扱を開始した「手のひら口座」《普通預金》の総残高は、前年同期比148億円増加しました。

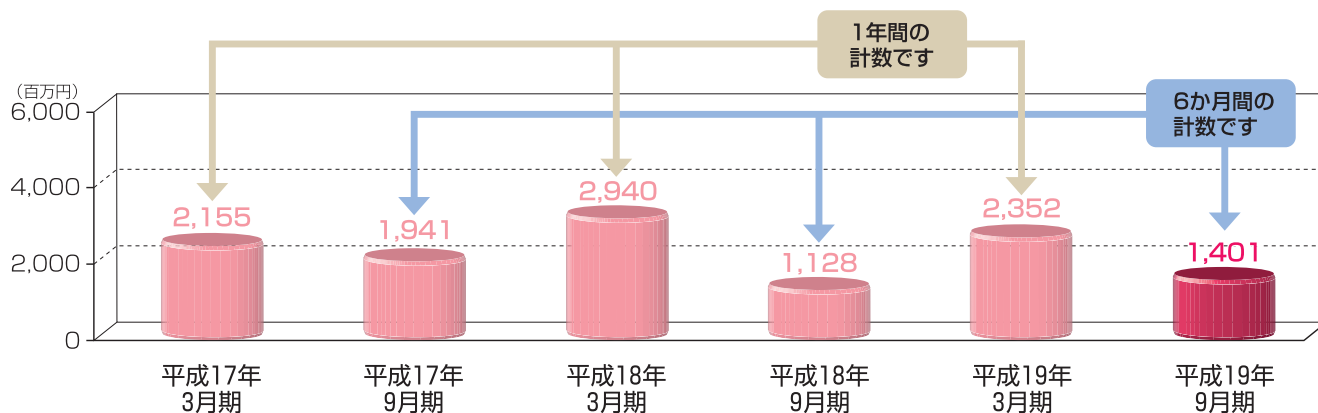


## 決算損益の推移

(注) 9月期は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

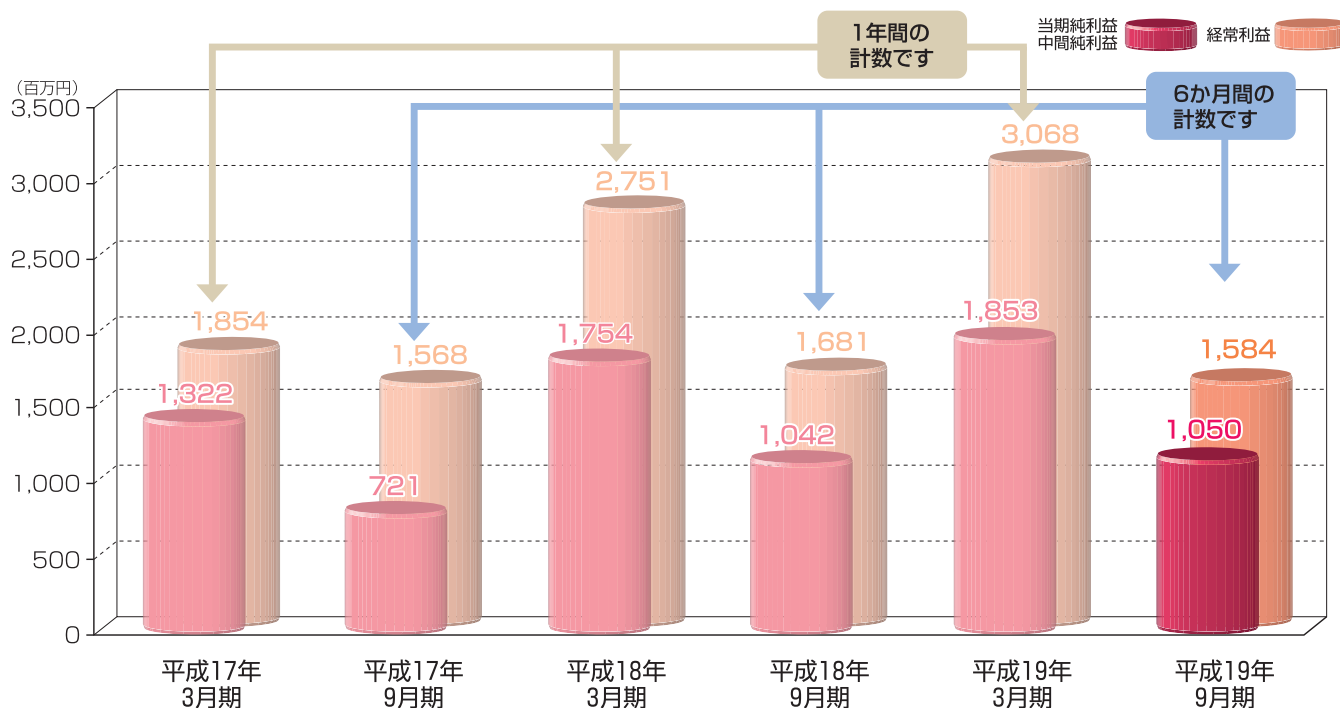
### 業務純益 ▲

預金積金利息が前年同期比10億54百万円増加しましたが、有価証券利息配当金が前年同期比12億57百万円増加したことにより、業務純益は前年同期比2億73百万円増加し14億1百万円となりました。



### 経常利益・当期純利益・中間純利益 ◆

株式等売却益が前年同期比5億9百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比96百万円減少しましたが、固定資産の減損損失の減少により中間純利益は前年同期比8百万円増加して10億50百万円となりました。



### 用語解説

#### ▲業務純益

預金・貸付・為替業務など金融機関の基本的な業務の成果を示す指標です。  
具体的には、業務粗利益（預金、貸出金などの利息収支や各種手数料などの収支）から、業務を行う上で必要な費用である一般貸倒引当金繰入額と経費（臨時的な経費を除く）を差し引いたものです。  
金融機関固有の指標であり、一般企業の営業利益に該当します。

#### ◆経常利益

経常的な業務による利益です。特殊異例な項目である特別損益を含まない段階の利益なので、経営成績の実態を最もよく反映しているものとして重視されます。

#### ◆当期純利益・中間純利益

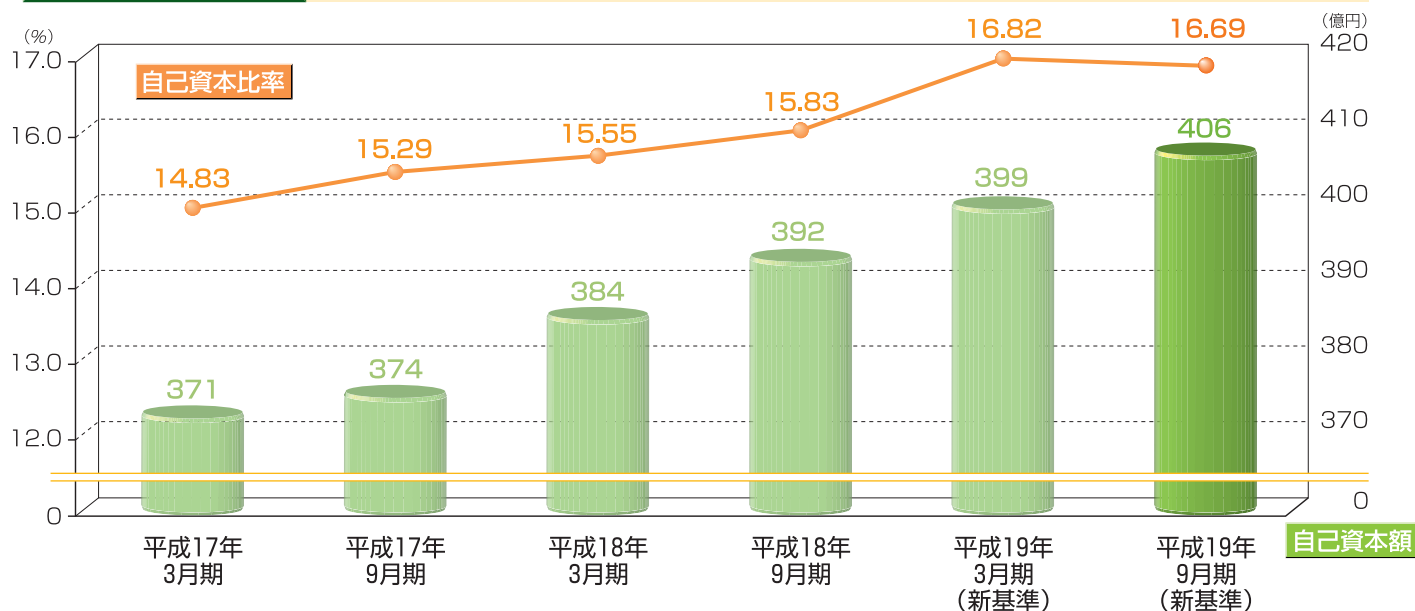
経常利益に、その年限りの特別な利益・損失を加減し、さらに法人税などの税金を控除した後の最終的な利益です。

## 自己資本比率・自己資本額の推移

### 自己資本

自己資本額は、利益の積み上げにより前期末比7億4百万円増加しましたが、有価証券及び預け金のリスク・アセットが増加したことに加え、一般貸倒引当金が減少したため、自己資本比率は前期末比0.13ポイント低下しました。

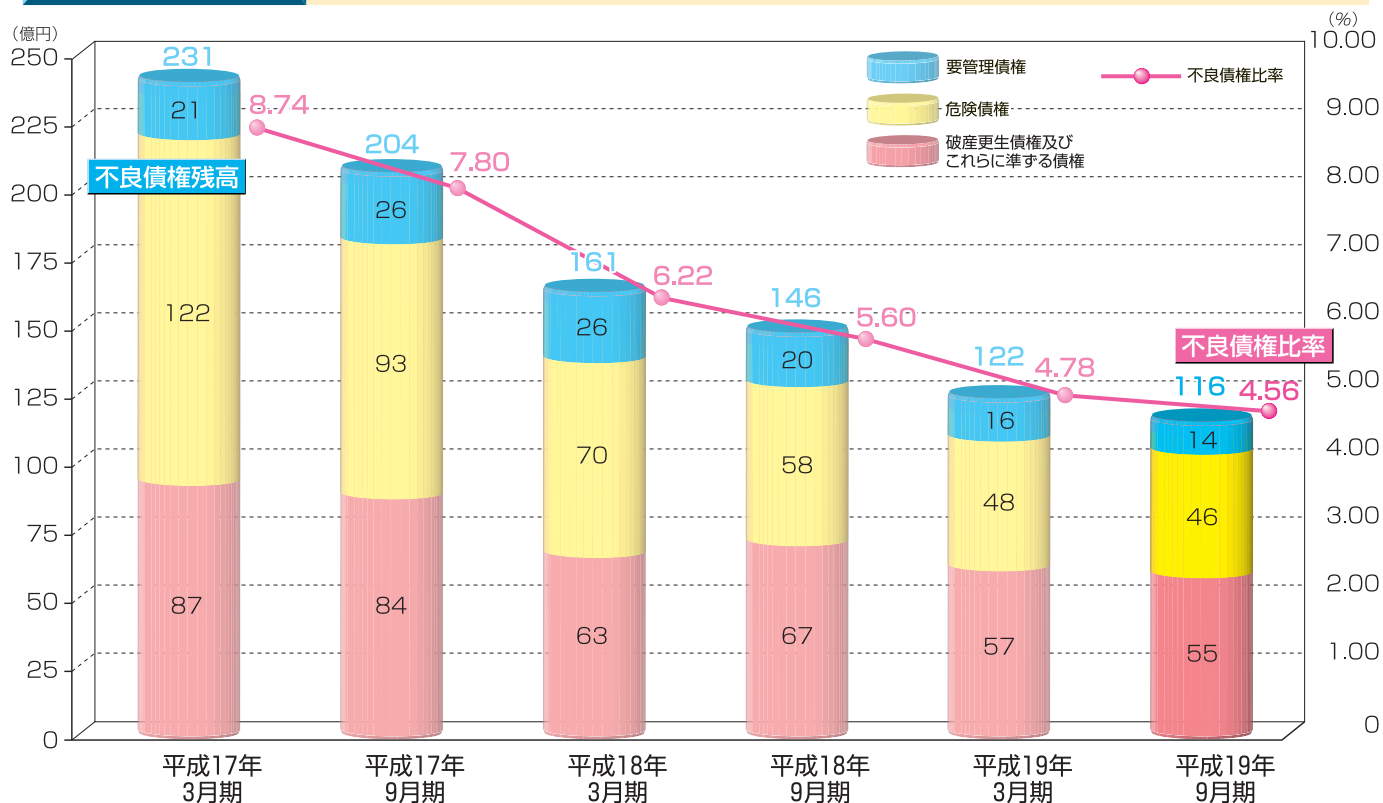
**自己資本比率**とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額（リスク・アセット）に対して、自己資本（返済の必要が無い資本）の占める割合を表わしています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。けんしんの自己資本比率は、国内のみで営業を行う金融機関に必要とされる4%（国内基準）の4倍を上回ると同時に、国際基準で求められている8%をも超えています。



## 不良債権残高・不良債権比率の推移（金融再生法ベース）

### 不良債権

従前より「資産の健全化」を経営方針として積極的な不良債権処理を実施したことから、金融再生法に基づく不良債権の額は116億円と、前年同期比29億円減少しました。また、不良債権比率では、前年同期比1.04ポイント低下し4.56%と4%台半ばとなりました。（部分直接償却を実施した場合の不良債権の額は98億円となり、不良債権比率は3.88%と4%を下回る水準となります）





# 「自己査定 of 債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」・「リスク管理債権」の関係

(単位: 億円)

| 自己査定の債務者区分 | 金融再生法に基づく開示債権<br>(総与信残高に占める比率)  | リスク管理債権<br>(貸出金残高に占める比率) |
|------------|---------------------------------|--------------------------|
|            | (貸出金) (その他の債権)                  | (貸出金)                    |
| 破綻先        | 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権<br>55 (2.17%) | 破綻先債権<br>4 (0.18%)       |
| 実質破綻先      |                                 | 延滞債権<br>96 (3.82%)       |
| 破綻懸念先      | 危険債権<br>46 (1.84%)              | 3か月以上延滞債権<br>— (—)       |
| 要注意先       | 要管理債権<br>14 (0.55%)             | 貸出条件緩和債権<br>14 (0.56%)   |
| 正常先        | 正常債権<br>2,430                   |                          |
|            | 開示額合計 (正常債権を除く)<br>116 (4.56%)  | 開示額合計<br>115 (4.57%)     |

## 用語解説

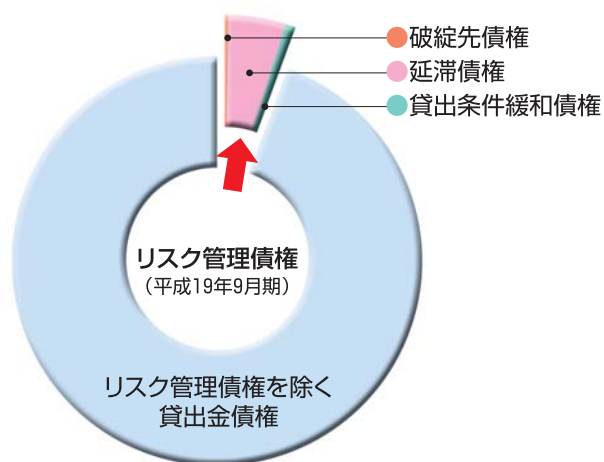
- 不良債権とは、金融機関が融資したお金のうち、回収できなくなったり、回収できなくなりそうなお金のことです。
- 不良債権には、「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」という2種類の捉え方があります。  
(平成19年9月期の内容については、6頁・7頁をご参照ください)
- 1. 「リスク管理債権」は、銀行法を準用する協金法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、基本的に利息の支払状態や貸出条件の変更内容という客観的基準により、貸出金ごとに不良債権であるかの判別と区分けを行います。
- 2. 「金融再生法に基づく開示債権」は、金融再生法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、金融機関が所有している各種の資産を総合的に判断し実態を把握した上で、債務者区分を決め、回収の危険度に応じて4段階に区分けを行います。  
リスク管理債権では開示対象外となる利息正常債権も、債務者の実態に問題がある場合などは不良債権として開示されることになります。
- 3. 「リスク管理債権」は原則として貸出金ごとに、一方、「金融再生法に基づく開示債権」は債務者ごとに不良債権を捉えており、対象となる債権の範囲や判断基準もそれぞれ異なるため、二つの開示方法を厳密に比較することはできませんが、原則的には次の相関関係にあります。
  - (1) リスク管理債権の「破綻先債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」に含まれます。
  - (2) リスク管理債権の「延滞債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に含まれます。
  - (3) リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額は、金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」と一致いたします。
  - (4) 金融再生法による不良債権の各分類の中には、リスク管理債権の考え方によると不良債権として公表されない部分があります。(債務保証見返、未収利息、仮払金等)
- 4. 不良債権の開示金額は、両方法とも、差し入れられた担保などを控除する前の金額で表わしていますので、公表された金額すべてが回収不能になるわけではありません。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

| 区分             |              |                   | 残 高<br>(A)    | 担保・保証等<br>(B) | 貸倒引当金<br>(C) | 保全率<br>{(B+C)/A×100} |
|----------------|--------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|----------------------|
| 破綻先債権額         | 平成19年<br>3月期 |                   | 540 (0.21)    | 206           | 333          | 100.00               |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 233 (0.09)    | 206           | 26           | 100.00               |
|                | 平成19年<br>9月期 |                   | 472 (0.18)    | 274           | 198          | 100.00               |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 301 (0.11)    | 274           | 27           | 100.00               |
| 延滞債権額          | 平成19年<br>3月期 |                   | 9,978 (3.91)  | 5,658         | 3,517        | 91.95                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 8,260 (3.26)  | 5,658         | 1,799        | 90.28                |
|                | 平成19年<br>9月期 |                   | 9,687 (3.82)  | 5,458         | 3,374        | 91.18                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 8,044 (3.19)  | 5,458         | 1,731        | 89.37                |
| 3か月以上<br>延滞債権額 | 平成19年<br>3月期 |                   | — ( — )       | —             | —            | —                    |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | — ( — )       | —             | —            | —                    |
|                | 平成19年<br>9月期 |                   | — ( — )       | —             | —            | —                    |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | — ( — )       | —             | —            | —                    |
| 貸出条件<br>緩和債権額  | 平成19年<br>3月期 |                   | 1,674 (0.65)  | 461           | 204          | 39.81                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 1,674 (0.66)  | 461           | 204          | 39.81                |
|                | 平成19年<br>9月期 |                   | 1,421 (0.56)  | 325           | 144          | 33.04                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 1,421 (0.56)  | 325           | 144          | 33.04                |
| 合計             | 平成19年<br>3月期 |                   | 12,193 (4.78) | 6,327         | 4,055        | 85.15                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 10,169 (4.02) | 6,327         | 2,030        | 82.19                |
|                | 平成19年<br>9月期 |                   | 11,581 (4.57) | 6,058         | 3,717        | 84.40                |
|                |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 9,766 (3.88)  | 6,058         | 1,902        | 81.51                |

残高( )内は、貸出金残高に占める比率

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。



各区分ごとに参考数値を記載しております。

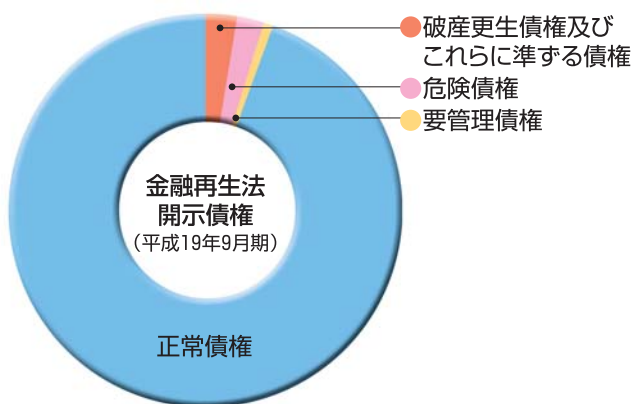


## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

| 区分                        |              |                   | 残 高<br>(A)    | 担保・保証等<br>(B) | 貸倒引当金<br>(C) | 保全額<br>(D=B+C) | 保全率<br>(D/A×100) | 貸倒引当金引当率<br>(C/(A-B)×100) |
|---------------------------|--------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|------------------|---------------------------|
| 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権 | 平成19年<br>3月期 |                   | 5,701 (2.22)  | 2,898         | 2,802        | 5,701          | 100.00           | 100.00                    |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 3,675 (1.44)  | 2,898         | 776          | 3,675          | 100.00           | 100.00                    |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 5,528 (2.17)  | 3,001         | 2,527        | 5,528          | 100.00           | 100.00                    |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 3,712 (1.46)  | 3,001         | 711          | 3,712          | 100.00           | 100.00                    |
| 危険債権                      | 平成19年<br>3月期 |                   | 4,878 (1.90)  | 3,009         | 1,057        | 4,067          | 83.37            | 56.60                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 4,878 (1.91)  | 3,009         | 1,057        | 4,067          | 83.37            | 56.60                     |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 4,686 (1.84)  | 2,768         | 1,055        | 3,823          | 81.58            | 55.01                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 4,686 (1.85)  | 2,768         | 1,055        | 3,823          | 81.58            | 55.01                     |
| 要管理債権                     | 平成19年<br>3月期 |                   | 1,674 (0.65)  | 461           | 204          | 666            | 39.81            | 16.89                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 1,674 (0.65)  | 461           | 204          | 666            | 39.81            | 16.89                     |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 1,421 (0.55)  | 325           | 144          | 469            | 33.04            | 13.15                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 1,421 (0.56)  | 325           | 144          | 469            | 33.04            | 13.15                     |
| 不良債権合計                    | 平成19年<br>3月期 |                   | 12,254 (4.78) | 6,370         | 4,065        | 10,435         | 85.15            | 69.08                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 10,228 (4.02) | 6,370         | 2,039        | 8,409          | 82.21            | 52.85                     |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 11,636 (4.56) | 6,094         | 3,727        | 9,821          | 84.40            | 67.25                     |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 9,819 (3.88)  | 6,094         | 1,910        | 8,005          | 81.52            | 51.28                     |
| 正常債権                      | 平成19年<br>3月期 |                   | 244,043       |               |              |                |                  |                           |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 244,043       |               |              |                |                  |                           |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 243,037       |               |              |                |                  |                           |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 243,037       |               |              |                |                  |                           |
| 合計                        | 平成19年<br>3月期 |                   | 256,297       |               |              |                |                  |                           |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 254,271       |               |              |                |                  |                           |
|                           | 平成19年<br>9月期 |                   | 254,673       |               |              |                |                  |                           |
|                           |              | 部分直接償却を<br>実施した場合 | 252,857       |               |              |                |                  |                           |

残高( )内は、総与信残高に占める比率

不良債権比率は、前期末4.78%から  
4.56%になりました。



- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。  
(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。  
(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。  
(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総債権額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

### 部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

# 主要経営諸指標 [資料]

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目         | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成19年3月期 | 科 目          | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成19年3月期 |
|-------------|----------|----------|----------|--------------|----------|----------|----------|
| (資産の部)      |          |          |          | (負債の部)       |          |          |          |
| 現金          | 8,997    | 8,373    | 8,674    | 預金積金         | 615,171  | 678,538  | 635,478  |
| 預け金         | 34,500   | 38,973   | 27,815   | その他負債        | 923      | 2,200    | 1,268    |
| 有価証券        | 343,671  | 409,356  | 376,827  | 賞与引当金        | 394      | 394      | 331      |
| 貸出金         | 259,203  | 253,258  | 254,785  | 役員賞与引当金      | /        | —        | 39       |
| その他資産       | 2,853    | 3,165    | 2,770    | 退職給付引当金      | 2,214    | 2,173    | 2,200    |
| 動産不動産       | 13,652   | /        | /        | 役員退職慰労引当金    | 200      | 51       | 208      |
| 有形固定資産      | /        | 14,189   | 13,792   | 債務保証         | 1,300    | 1,128    | 1,231    |
| 無形固定資産      | /        | 855      | 1,000    | 負債の部合計       | 620,205  | 684,485  | 640,756  |
| 繰延税金資産      | 2,248    | 1,631    | 1,290    | 組合員勘定        | 40,424   | /        | /        |
| 債務保証見返      | 1,300    | 1,128    | 1,231    | 出資金          | 1,068    | /        | /        |
| 貸倒引当金       | △5,796   | △4,260   | △4,884   | 利益剰余金        | 37,200   | /        | /        |
| (うち個別貸倒引当金) | (△4,789) | (△3,597) | (△3,875) | 株式等評価差額金     | 2,155    | /        | /        |
|             |          |          |          | (純資産の部)      |          |          |          |
|             |          |          |          | 出資金          | /        | 1,067    | 1,067    |
|             |          |          |          | 利益剰余金        | /        | 39,019   | 38,012   |
|             |          |          |          | 組合員勘定合計      | /        | 40,087   | 39,080   |
|             |          |          |          | その他有価証券評価差額金 | /        | 2,098    | 3,467    |
|             |          |          |          | 評価・換算差額等合計   | /        | 2,098    | 3,467    |
|             |          |          |          | 純資産の部合計      | /        | 42,186   | 42,547   |
| 資産の部合計      | 660,630  | 726,672  | 683,304  | 負債及び純資産の部合計  | 660,630  | 726,672  | 683,304  |

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目          | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成19年3月期 | 科 目       | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成19年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 経常費用         | 5,293    | 6,506    | 11,226   | 経常収益      | 6,975    | 8,091    | 14,295   |
| 資金調達費用       | 206      | 1,261    | 961      | 資金運用収益    | 5,736    | 7,157    | 12,219   |
| 預金積金利息       | 206      | 1,261    | 961      | 貸出金利息     | 3,589    | 3,696    | 7,240    |
| その他の支払利息     | —        | —        | —        | 預け金利息     | 36       | 92       | 108      |
| 役務取引等費用      | 442      | 485      | 891      | 有価証券利息配当金 | 2,088    | 3,345    | 4,845    |
| その他業務費用      | 80       | 160      | 273      | その他の受入利息  | 22       | 23       | 24       |
| 国債等債券売却損     | 76       | 158      | 266      | 役務取引等収益   | 280      | 276      | 542      |
| 国債等債券償却      | —        | —        | —        | その他業務収益   | 23       | 224      | 98       |
| その他          | 3        | 2        | 6        | 国債等債券売却益  | 5        | 202      | 55       |
| 経費           | 4,182    | 4,349    | 8,558    | その他       | 17       | 22       | 42       |
| その他経常費用      | 381      | 249      | 541      | その他経常収益   | 935      | 432      | 1,435    |
| 貸倒引当金繰入額     | —        | —        | 49       | 株式等売却益    | 928      | 419      | 1,369    |
| 貸出金償却        | —        | —        | 104      | その他       | 6        | 13       | 65       |
| 株式等売却損       | 191      | 82       | 191      | 特別利益      | 50       | 39       | 8        |
| 株式等償却        | 6        | 55       | 6        | 貸倒引当金取崩額  | 44       | 36       | —        |
| その他          | 184      | 111      | 190      | その他       | 5        | 3        | 8        |
| 特別損失         | 161      | 76       | 285      |           |          |          |          |
| 減損損失         | 156      | 53       | 212      |           |          |          |          |
| その他          | 4        | 22       | 72       |           |          |          |          |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23       | 223      | 63       |           |          |          |          |
| 法人税等調整額      | 505      | 274      | 874      |           |          |          |          |
| 中間純利益        | 1,042    | 1,050    | 1,853    |           |          |          |          |
| (3月期は当期純利益)  |          |          |          |           |          |          |          |
| 支出合計         | 7,026    | 8,131    | 14,303   | 収入合計      | 7,026    | 8,131    | 14,303   |

## 3. 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

|      | 平成18年9月期 |       | 平成19年9月期 |       | 平成19年3月期 |       |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
|      | 金 額      | 構成比   | 金 額      | 構成比   | 金 額      | 構成比   |
| 個人預金 | 480,139  | 78.0  | 537,237  | 79.1  | 512,429  | 80.6  |
| 法人預金 | 135,031  | 21.9  | 141,301  | 20.8  | 123,049  | 19.3  |
| 一般法人 | 104,788  | 17.0  | 105,723  | 15.5  | 106,412  | 16.7  |
| 金融機関 | 2,875    | 0.4   | 3,480    | 0.5   | 2,258    | 0.3   |
| 公金   | 27,368   | 4.4   | 32,097   | 4.7   | 14,378   | 2.2   |
| 合計   | 615,171  | 100.0 | 678,538  | 100.0 | 635,478  | 100.0 |

## 4. 経営指標の推移

(単位:百万円)

|    |                   | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月期 |
|----|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 利益 | 経常収益              | 14,562   | 8,308    | 14,817   | 6,975    | 14,295   | 8,091    |
|    | 業務純益              | 2,155    | 1,941    | 2,940    | 1,128    | 2,352    | 1,401    |
|    | 経常利益              | 1,854    | 1,568    | 2,751    | 1,681    | 3,068    | 1,584    |
|    | 中間純利益 (3月期は当期純利益) | 1,322    | 721      | 1,754    | 1,042    | 1,853    | 1,050    |
| 残高 | 預金積金残高            | 574,372  | 599,398  | 590,710  | 615,171  | 635,478  | 678,538  |
|    | 貸出金残高             | 262,645  | 259,855  | 257,009  | 259,203  | 254,785  | 253,258  |
|    | 有価証券残高            | 302,917  | 327,218  | 322,517  | 343,671  | 376,827  | 409,356  |
|    | 総資産額              | 618,548  | 643,771  | 635,480  | 660,630  | 683,304  | 726,672  |
|    | 純資産額              | 38,426   | 39,169   | 37,695   | 40,424   | 42,547   | 42,186   |
|    | 出資総額              | 1,068    | 1,068    | 1,068    | 1,068    | 1,067    | 1,067    |
|    | 職員数               | 681人     | 707人     | 689人     | 697人     | 675人     | 700人     |

## 5. 諸利回・諸比率

(単位:%)

|          | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成19年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|
| 資金運用利回   | 1.85     | 2.11     | 1.93     |
| 経費率      | 1.40     | 1.33     | 1.40     |
| 資金調達原価率  | 1.47     | 1.72     | 1.56     |
| 総資金利鞘    | 0.38     | 0.39     | 0.37     |
| 預貸率 (末残) | 42.13    | 37.32    | 40.09    |
| 預証率 (末残) | 55.86    | 60.32    | 59.29    |
| 業務収支率    | 81.31    | 81.70    | 81.70    |

## 6. 有価証券の状況

(単位:百万円)

|       |                 | 平成19年9月期 |              |        |              |       |
|-------|-----------------|----------|--------------|--------|--------------|-------|
|       |                 | 残 高      |              | 評価損益   |              | うち評価損 |
|       |                 |          | 対平成19年3月期増減額 |        | 対平成19年3月期増減額 |       |
| 保有目的別 | 満期保有目的          | —        | △2,000       | —      | —            | —     |
|       | 子会社・関連会社株式      | —        | —            | —      | —            | —     |
|       | その他有価証券         | 409,356  | 34,529       | 3,041  | △1,983       | 3,929 |
|       | 合計              | 409,356  | 32,529       | 3,041  | △1,983       | 3,929 |
| 種類別   | 株式              | 23,714   | 52           | 3,680  | △2,051       | 656   |
|       | 債券              | 310,534  | 20,929       | △2,074 | 156          | 2,991 |
|       | その他(米国債・ドイツ国債他) | 75,107   | 11,547       | 1,434  | △88          | 281   |

- (注) 1. 平成19年9月期の評価損益は、平成19年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 「債券」は、保有期間中の金利変動等により評価損益が増減しますが、満期日には額面金額で償還されます。
3. デリバティブ取引やサブプライムローンを組み込んだ金融商品への投資は行っておりません。
4. 「その他」の残高の内訳は、米国債・ドイツ国債が75,052百万円、匿名組合出資金が55百万円となっております。

## 7. 当組合の知的所有権保有数 (平成19年9月30日現在)

(単位:件)

|      |    |
|------|----|
| 商標登録 | 23 |
|------|----|

## 8. 当組合のシステム関連の設備投資額

(単位:百万円)

|     | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度(予定額) |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------------|
| 投資額 | 801    | 267    | 300    | 550    | 241         |

## 9. 平成20年3月期予想

### 当期純利益予想

- 当期純利益は、**15億円以上**を見込んでおります。

### 自己資本比率予想

- 自己資本比率は、**17%前後**を見込んでおります。

### 不良債権比率予想(金融再生法開示債権ベース)

- 不良債権比率は、**4%前後**を見込んでおります。

## 自己資本の充実の状況等

### 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

|                      |                                                                              | 平成19年9月期 |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 基本的項目<br>[Tier1]     | 出資金                                                                          | 1,067    |
|                      | 非累積的永久優先出資                                                                   | —        |
|                      | 優先出資申込証拠金                                                                    | —        |
|                      | 資本準備金                                                                        | —        |
|                      | その他資本剰余金                                                                     | —        |
|                      | 利益準備金                                                                        | 1,067    |
|                      | 特別積立金                                                                        | 36,901   |
|                      | 次期繰越金                                                                        | 1,050    |
|                      | その他                                                                          | —        |
|                      | 自己優先出資                                                                       | —        |
|                      | 自己優先出資申込証拠金                                                                  | —        |
|                      | その他有価証券の評価差損                                                                 | —        |
|                      | 営業権相当額                                                                       | —        |
|                      | のれん相当額                                                                       | —        |
|                      | 企業結合により計上される無形固定資産相当額                                                        | —        |
|                      | 証券化取引により増加した自己資本に相当する額                                                       | —        |
| 計 (A)                |                                                                              | 40,087   |
| 補完的項目<br>[Tier2]     | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                                                | —        |
|                      | 一般貸倒引当金                                                                      | 662      |
|                      | 負債性資本調達手段等                                                                   | —        |
|                      | 負債性資本調達手段                                                                    | —        |
|                      | 期限付劣後債務及び期限付優先出資                                                             | —        |
|                      | 補完的項目不算入額                                                                    | —        |
| 計 (B)                |                                                                              | 662      |
| 自己資本総額 [(A)+(B)] (C) |                                                                              | 40,750   |
| 控除項目                 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                                      | —        |
|                      | 負債性資本調達手段及びこれに準じるもの                                                          | —        |
|                      | 期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの                                                 | —        |
|                      | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額                     | —        |
|                      | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。) | 65       |
|                      | 控除項目不算入額                                                                     | —        |
| 計 (D)                |                                                                              | 65       |
| 自己資本額 [(C)-(D)] (E)  |                                                                              | 40,685   |
| リスク・アセット等            | 資産(オン・バランス)項目                                                                | 220,208  |
|                      | オフ・バランス取引等項目                                                                 | 900      |
|                      | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                                                    | 22,588   |
|                      | 計 (F)                                                                        | 243,697  |
| 単体Tier1比率 (A/F)      |                                                                              | 16.44%   |
| 単体自己資本比率 (E/F)       |                                                                              | 16.69%   |

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
2. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                          |                   |  | 平成19年9月期 |         |
|--------------------------|-------------------|--|----------|---------|
|                          |                   |  | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| ポートフォリオごとのエクスポージャーの内訳    | (Ⅰ) ソブリン向け        |  | 2,491    | 99      |
|                          | (Ⅱ) 金融機関向け        |  | 19,700   | 788     |
|                          | (Ⅲ) 法人等向け         |  | 95,098   | 3,803   |
|                          | (Ⅳ) 中小企業等・個人向け    |  | 46,713   | 1,868   |
|                          | (Ⅴ) 抵当権付住宅ローン     |  | 6,443    | 257     |
|                          | (Ⅵ) 不動産取得等事業向け    |  | 394      | 15      |
|                          | (Ⅶ) 三月以上延滞等       |  | 767      | 30      |
|                          | (Ⅷ) 取立未済手形        |  | 14       | 0       |
|                          | (Ⅸ) 信用保証協会等による保証付 |  | 5,076    | 203     |
|                          | (Ⅹ) 出資等           |  | 20,034   | 801     |
|                          | (Ⅺ) 上記以外          |  | 24,373   | 974     |
|                          | 小計                |  | 221,108  | 8,844   |
| 証券化エクスポージャー              |                   |  | —        | —       |
| ア. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 |                   |  | 221,108  | 8,844   |
| イ. オペレーショナル・リスク          |                   |  | 22,588   | 903     |
| ウ. 単体総所要自己資本額(ア+イ)       |                   |  | 243,697  | 9,747   |

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
2. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
3. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
4. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
5. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
6. 「上記以外」には、土地・建物、繰延税金資産、貸出金の残高が1億円を超える個人及び法人の代表者とその家族等の信用リスク・アセットを含みます。
7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

| エクスポージャー<br>区分<br><br>業種区分<br>期間区分 |         | 平成19年9月期                                            |         |        |        |   |        |                    |
|------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------|---------|--------|--------|---|--------|--------------------|
|                                    |         | 信用リスクエクスポージャー期末残高                                   |         |        |        |   |        | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|                                    |         | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 債券      |        | 株式     |   | その他    |                    |
| 国内                                 | 国外      |                                                     | 国内      | 国外     |        |   |        |                    |
| 製造業                                | 86,832  | 41,427                                              | 34,675  | —      | 10,729 | — | —      | 42                 |
| 農業                                 | 1,144   | 1,124                                               | —       | —      | 20     | — | —      | —                  |
| 林業                                 | 13      | 13                                                  | —       | —      | —      | — | —      | —                  |
| 漁業                                 | 43      | 43                                                  | —       | —      | —      | — | —      | —                  |
| 鉱業                                 | 756     | 756                                                 | —       | —      | —      | — | —      | —                  |
| 建設業                                | 31,482  | 28,616                                              | 2,546   | —      | 319    | — | —      | 104                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業                      | 7,755   | 418                                                 | 2,811   | —      | 4,525  | — | —      | —                  |
| 情報通信業                              | 2,564   | 811                                                 | 1,197   | —      | 555    | — | —      | 1                  |
| 運輸業                                | 13,469  | 4,029                                               | 8,950   | —      | 488    | — | —      | 2                  |
| 卸売業、小売業                            | 31,695  | 25,440                                              | 5,442   | —      | 812    | — | —      | 212                |
| 金融・保険業                             | 108,679 | 445                                                 | 66,984  | —      | 1,431  | — | 39,817 | —                  |
| 不動産業                               | 26,424  | 22,728                                              | 3,630   | —      | 65     | — | —      | 213                |
| 各種サービス                             | 40,030  | 39,299                                              | 301     | —      | 430    | — | —      | 329                |
| 国・地方公共団体等                          | 271,365 | 13,547                                              | 183,735 | 74,082 | —      | — | —      | —                  |
| 個人                                 | 74,136  | 74,136                                              | —       | —      | —      | — | —      | 518                |
| その他                                | 26,121  | 402                                                 | —       | —      | —      | — | 25,719 | —                  |
| 業種別合計                              | 722,515 | 253,242                                             | 310,275 | 74,082 | 19,378 | — | 65,536 | 1,425              |
| 1年以下                               | 118,806 | 59,719                                              | 50,389  | 8,696  | —      | — | —      |                    |
| 1年超3年以下                            | 163,050 | 21,536                                              | 120,453 | 21,054 | —      | — | 5      |                    |
| 3年超5年以下                            | 110,980 | 31,739                                              | 51,708  | 27,531 | —      | — | —      |                    |
| 5年超7年以下                            | 76,734  | 23,492                                              | 44,771  | 8,420  | —      | — | 49     |                    |
| 7年超10年以下                           | 43,017  | 26,949                                              | 7,689   | 8,379  | —      | — | —      |                    |
| 10年超                               | 96,814  | 61,551                                              | 35,262  | —      | —      | — | —      |                    |
| 期間の定めのないもの                         | 113,111 | 28,252                                              | —       | —      | 19,378 | — | 65,481 |                    |
| 残存期間別合計                            | 722,515 | 253,242                                             | 310,275 | 74,082 | 19,378 | — | 65,536 |                    |

- （注）1. デリバティブ取引はありません。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
3. 業種区分の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には年金受給者、法人格のない団体で業種が特定できないもの等です。  
4. 信用リスクエクスポージャー期末残高の「その他」は、固定資産、預け金等の資産です。  
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、債券、株式以外は「地域別」の区分は省略しております。

### 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

|         | 平成19年9月期 |              |
|---------|----------|--------------|
|         | 期末残高     | 対平成18年9月期増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 662      | △344         |
| 個別貸倒引当金 | 3,597    | △1,191       |
| 合計      | 4,260    | △1,536       |

- （注）1. 一般貸倒引当金は、次のとおり計上しております。  
自己査定による正常先・要注意先（除く要管理先）につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先については過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。



2. 個別貸倒引当金は、次のとおり計上しております。
  - (1) 自己査定による破綻先及び実質破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」と言います。）を引当てております。
  - (2) 自己査定による破綻懸念先につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額の3年分を引当てております。なお、貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算定の根拠としています。また、非保全額が1億円以上となる債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。
3. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外引当金勘定」に係る引当は行っておりません。
4. すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

### 3. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

|               | 平成19年9月期    |       |
|---------------|-------------|-------|
|               | 個別貸倒引当金期末残高 | 貸出金償却 |
| 製造業           | 410         | —     |
| 農業            | 2           | —     |
| 林業            | —           | —     |
| 漁業            | —           | —     |
| 鉱業            | —           | —     |
| 建設業           | 247         | —     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —           | —     |
| 情報通信業         | 1           | —     |
| 運輸業           | 9           | —     |
| 卸売業、小売業       | 386         | —     |
| 金融・保険業        | 14          | —     |
| 不動産業          | 551         | —     |
| 各種サービス        | 1,063       | —     |
| 国・地方公共団体等     | —           | —     |
| 個人            | 896         | —     |
| その他           | 14          | —     |
| 合計            | 3,597       | —     |

- (注) 1. その他はゴルフ会員権を含みます。  
 2. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### 4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | 平成19年9月期   |         |
|------------------|------------|---------|
|                  | エクスポージャーの額 |         |
|                  | 格付あり       | 格付なし    |
| 0%               | —          | 269,123 |
| 10%              | —          | 107,045 |
| 20%              | 9,623      | 97,578  |
| 35%              | —          | 15,368  |
| 50%              | 33,191     | 9,314   |
| 75%              | —          | 55,588  |
| 100%             | 24,752     | 97,083  |
| 150%             | —          | 248     |
| 350%             | —          | —       |
| その他              | —          | 3,597   |
| 自己資本控除           | 65         | —       |
| 合計               | 67,632     | 654,948 |

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なおエクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。  
 ・(株)格付投資情報センター(R&I)  
 ・(株)日本格付研究所(JCR)  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. その他は、個別貸倒引当金を集計しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

| ポートフォリオ                 | 平成19年9月期 |        |
|-------------------------|----------|--------|
|                         | 適格金融資産担保 | 保証     |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | 24,627   | 39,719 |
| (Ⅰ) ソブリン向け              | —        | 21,028 |
| (Ⅱ) 金融機関向け              | —        | —      |
| (Ⅲ) 法人等向け               | 4,456    | 1      |
| (Ⅳ) 中小企業等・個人向け          | 17,581   | 8,805  |
| (Ⅴ) 抵当権付住宅ローン           | 199      | 9,579  |
| (Ⅵ) 不動産取得等事業向け          | 12       | —      |
| (Ⅶ) 三月以上延滞等             | 5        | 52     |
| (Ⅷ) 信用保証協会等による保証付       | 963      | —      |
| (Ⅸ) 上記以外                | 1,409    | 251    |

- (注) 1. 当組合は、適格金額資産担保について簡便手法を用いています。  
 2. 「上記以外」には、貸出金の残高が1億円を超える、個人及び法人の代表者とその家族等を含みます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. オリジネーターの場合

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

|             | 平成19年9月期の原資産の額 |
|-------------|----------------|
| シンセティック型CLO | 1,365          |

(注) 自己資本控除額を減算しています。

- (2) リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等  
 当組合のシンセティック型CLOは全額リスク・ウェイト区分0%となっております。
- (3) 自己資本比率告示第223条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
 シンセティック型CLO当初貸出額1,860,000千円の免責率3.5%に相当する65,000千円を自己資本から控除しております。
- (4) 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
 リスク・ウェイト区分が0%であるため、リスク・アセットは0円となります。

### 2. 投資家の場合

該当ありません。

# 出資等エクスポージャーに関する事項

## 1. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分       |               | 平成19年9月期 |          |       |       |     |
|----------|---------------|----------|----------|-------|-------|-----|
|          |               | 取得原価     | 貸借対照表計上額 | 評価差額  | うち益   | うち損 |
| 時価のある出資等 | その他有価証券の上場株式  | 20,002   | 23,682   | 3,680 | 4,336 | 656 |
| 時価のない出資等 | その他有価証券の非上場株式 | 32       | 32       | —     | —     | —   |
|          | 子会社株式         | —        | —        | —     | —     | —   |
|          | その他           | 636      | 636      | —     | —     | —   |
| 合計       |               | 20,671   | 24,351   | 3,680 | 4,336 | 656 |

- (注) 1. 「時価のない出資等」の「その他」は全信組連出資金、商工中金出資金等の出資金やその他有価証券のうち匿名組合出資金です。
2. 出資等エクスポージャーに該当する売買目的及び満期保有目的の有価証券はありません。

## 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|             | 平成19年9月期 |     |     |       |
|-------------|----------|-----|-----|-------|
|             | 売却額      | 売却益 | 売却損 | 株式等償却 |
| 出資等エクスポージャー | 3,852    | 416 | 82  | 55    |

# 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| 運用勘定   |                    | 調達勘定   |                    |
|--------|--------------------|--------|--------------------|
| 区分     | 金利リスク量<br>平成19年9月期 | 区分     | 金利リスク量<br>平成19年9月期 |
| 貸出金    | 2,965              | 流動性預金  | △1,356             |
| 有価証券等  | 11,371             | 定期性預金  | △3,327             |
| 預け金    | 59                 |        |                    |
| 運用勘定合計 | 14,397             | 調達勘定合計 | △4,683             |

(単位:百万円)

|                    | 平成19年9月期         |
|--------------------|------------------|
|                    | 金利リスク(アウトライヤー基準) |
| 金利ショックに対する経済価値の低下額 | 9,713            |

|                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金利ショックに対する経済価値の低下額「銀行勘定の金利リスク」 = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量<br>(9,713百万円) (14,397百万円) (△4,683百万円) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|

金利リスクの自己資本総額に対する比率は、23.83%となります。

なお、算出に用いた自己資本総額は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)を合計しております。(10頁をご参照ください)

当組合では、内部管理基準に基づく、金利リスク・信用リスク・価格変動リスク・オペレーショナル・リスク等の各リスクは、そのリスク量合計が、基本的項目(Tier1)から所要自己資本額(リスク・アセットの額×4%)を控除した範囲内に十分収まっていることを前提とするリスクコントロールを行っています。

また、金利リスクについては、収益確保のために必要な一定のリスクを保持しつつ、リスク量を適切にコントロールしていくべきものと認識しています。

今後も当組合は、収益性を考慮しつつ金利リスク等の軽減に努めるとともに、経営体力強化のために利益の積上げによる自己資本総額の増強を図ります。

(単位:百万円)

|            | 平成19年9月期          |
|------------|-------------------|
|            | 金利リスク(内部管理基準・VaR) |
| 経済価値の最大損失額 | 5,367             |

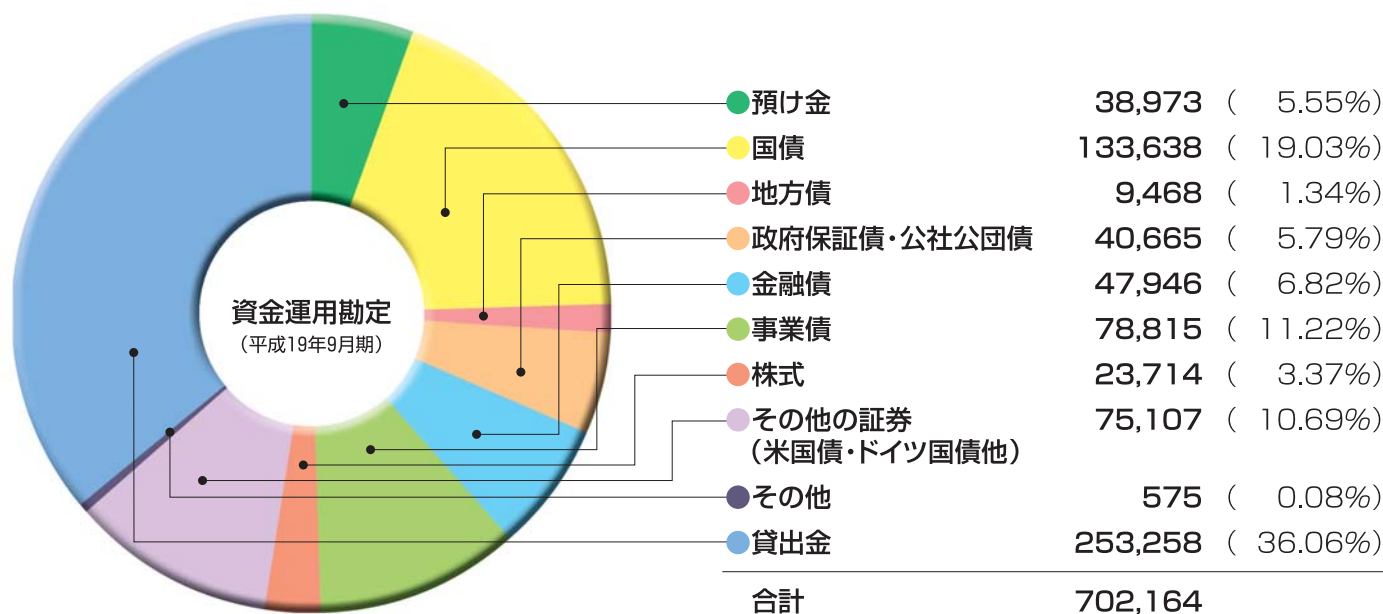
## 資金運用状況

(単位:百万円)

( )内の数字は構成比です。

### 資金運用状況

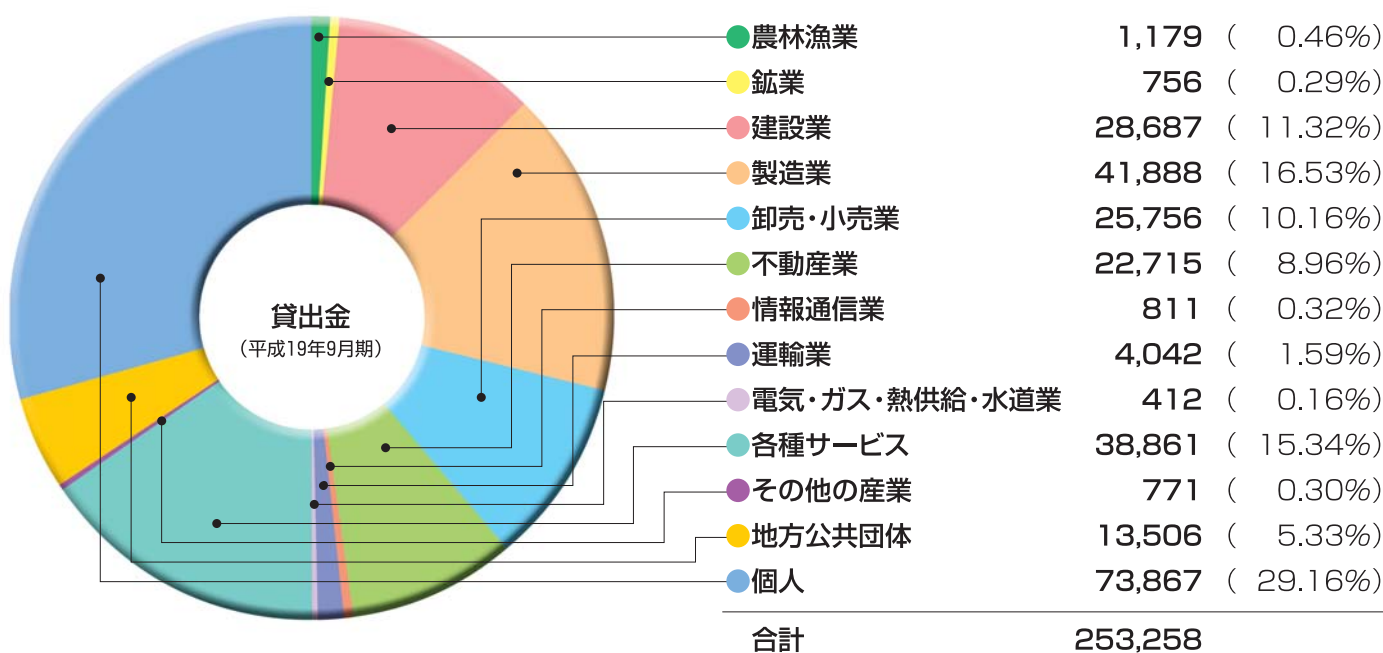
有価証券運用は、安全性の高い債券を主体に運用しております。



(注) 「その他の証券」の内訳は、米国債・ドイツ国債が75,052百万円、匿名組合出資金が55百万円となっております。デリバティブ取引やサブプライムローンを組み込んだ金融商品への投資は行っておりません。

### 貸出金業種別構成比

貸出金の業種別残高構成比は次のとおりになっております。



# トピックス

平成19年度の新築店舗

## 須坂支店 新築移転

平成19年4月9日、新店舗で営業を開始いたしました。

新住所 ■ 須坂市須坂1234-1

設 備 ■ ・ ATM3台 (内2台は手のひら静脈認証対応型) **ATM24時間営業**  
・ 全自動貸金庫 (手のひら静脈認証機能付) ※



## 茅野支店 新築

平成19年10月9日、新店舗で営業を開始いたしました。  
旧店舗取り壊し後、グランドオープンを同年12月3日に予定しています。

住 所 ■ 茅野市塚原2-8-21

設 備 ■ ・ ATM2台 (手のひら静脈認証対応型)  
・ 全自動貸金庫 (手のひら静脈認証機能付) ※



## 飯山支店 新築移転

平成19年10月22日、新店舗で営業を開始いたしました。

新住所 ■ 飯山市大字飯山221-3

設 備 ■ ・ ATM2台 (手のひら静脈認証対応型)  
・ 全自動貸金庫 (手のひら静脈認証機能付) ※



## 東支店 新築

平成20年2月に、新店舗で営業を開始する予定です。

住 所 ■ 長野市東鶴賀90

設 備 ■ ・ ATM2台 (手のひら静脈認証対応型)  
・ 全自動貸金庫 (手のひら静脈認証機能付) ※



※貸金庫入室の際の本人確認を、「手のひら静脈認証」で行うことができる、セキュリティを強化した貸金庫です。  
また、バリアフリーにも配慮しており、車椅子でもご利用いただけます。

### ●お問い合わせ先

〒380-8668 長野市新田町1103番地1

総合企画部 TEL.026-233-2111(代)

[ホームページ] <http://www.naganokenshin.jp>

[E-mail] [nkenshin@naganokenshin.jp](mailto:nkenshin@naganokenshin.jp)

# いつでも預けて、いつでもお引出し

キャッシュカードの偽造・盗難から、あなたの預金をお守りします。

## 安全で有利な《普通預金》

けんしん

# 手のひら口座

### 特別金利《半年複利》

「手のひら口座」(普通預金)は残高に応じて、特別金利が適用されます。

| 普通預金残高    | 適用金利《半年複利》                                           |
|-----------|------------------------------------------------------|
| 1,000万円未満 | 年 <b>0.60%</b> (税引後 年0.48%)                          |
| 1,000万円以上 | 年 <b>0.75%</b> (税引後 年0.60%)<br>【この口座の残高の全額に対して適用します】 |

●平成19年10月23日現在の金利です。●金利は市場金利の動向により変更する場合があります。



カード発行手数料  
無料

●利息の計算方法は、当組合所定の計算方法によります。●決済用普通預金は無利息となります。●解約した場合、前回の利息決算日から解約日までは通常の普通預金金利となり、特別金利は適用されません。●ご利用いただける方は、個人の方に限らせていただきます。●普通預金は変動金利です。●店頭に説明書をご用意しています。

一般のキャッシュカードも、手のひら口座のICキャッシュカードも

夜間・土・日・祝日も

## ATMお引出し手数料 いつでも無料

※けんしんのカードでけんしんのATMをご利用の場合に限らせていただきます。※他金融機関との共同ATMおよびコンビニATMは有料となる時間帯があります。

大切な資産形成は、「けんしん」におまかせください。

### 金融商品仲介業務

お取扱店

- 本店営業部
- 須坂支店
- 上田支店
- 松本支店
- 岡谷支店
- 飯田支店

※提携証券会社は日興コーディアル証券となります。※お取扱商品につきましては、お取扱店でご確認ください。

### 投資信託業務

お取扱店

- 本店営業部
- 篠ノ井支店
- 上田支店
- 諏訪南支店
- 飯山支店
- 若里支店
- 大町支店
- 伊那支店
- 山ノ内支店
- 須坂南支店
- 松本支店
- 飯田支店
- 中野支店
- 中越支店
- 岡谷支店
- 須坂支店
- 坂城支店
- 茅野支店

※お取扱商品につきましては、お取扱店でご確認ください。

●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。